

令和 2 年 7 月 5 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K02989

研究課題名(和文) 小学校英語指導のための自律的な学校内教員研修システムの確立とその検証

研究課題名(英文) The development and verification of self-regulated system of in-service teacher training for teaching English at Japanese public elementary school

研究代表者

池田 真生子 (IKEDA, Maiko)

関西大学・外国語学部・教授

研究者番号：00425323

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：学校内での自律的な教員研修システムとして、教員志望の学生を各校に派遣し、各校のニーズに合った校内研修を支援するシステムを構築したところ、「研修目的の共有」や「各自の自主性の認識」など複数の要素を確実に実行すれば、本システムが効果的であることが明らかとなった。また、英語指導に対する不安軽減という観点からは、本システムは、特に教歴の短い教師に効果的である傾向があることがわかった。さらに、派遣される学生たちにも本システムに参加する中で認知的成長がみられ、そこには a) 環境の変化による情意の揺れ、b) その揺れを協同学習や振り返り活動で解消し、その中で c) 思考が多様化するプロセスが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究者と公立小学校などが連携し、自律性・継続性のある学校内教員研修システムについて学術的に研究・実施を進めている事例は、ほとんど皆無に等しく、そのシステムが構築・検証された意義は極めて大きい。また、本研究の成果が一定程度認められたことにより、地域連携としての小学校英語教員研修の本格的な制度が確立され、独創性の面からも先駆的なケースとなる。さらに、文部科学省主導で実施されてきている英語指導力向上事業が、各校内にて実施されて始めているが、より継続的に学校内研修が実施されるためには、本システムで得られた成果の利用が期待できる。

研究成果の概要(英文)：As a self-regulated system of in-service teacher training for teaching English at elementary school, a group of university students were dispatched to each school and supported its training. The results found the effectiveness of the system as well as a few factors for its effectiveness such as mutual understanding of the training purpose and participants' positive attitudes. In addition, the research findings also showed that the system developed is likely to contribute to the reduction of anxiety among teachers (especially, junior teachers, who have less teaching experiences) in teaching English language. Furthermore, the present study confirmed the cognitive growth of the university students dispatched to elementary schools. The three stages of their cognitive growth were also identified: (a) emotional sways in the context involved, (b) resolve the sways through collaborative learning with peers or self reflections, and (c) diversified their ways of thinking in resolving them.

研究分野：英語教育学

キーワード：システムの構築 不安軽減 認知的成長

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の公立小学校英語教育は、研究開始当初から現在も変革期にあり学習指導要領の改訂(2020年施行)によりカリキュラムを変更し、中学年(3、4年生)から外国語活動を実施し、高学年(5、6年生)には教科としての英語科が導入された。

これにより、外国語活動(旧カリキュラムでは5、6年生に実施)の導入が2学年前倒しになる上に、高学年には教科として新しく英語科目が導入されることに伴って、リスニング・スピーキングの指導や文字の読み方指導や書き方の指導といった英語の専門的な指導とその評価が実施されることになった。このように、現行とは大きく異なる授業内容の実施が求められており、教員養成・教員研修の実施が喫緊の課題となっていた。

一方、教員研修自体は、2011年度の外国語活動必修化以来、国レベルや全国の自治体で実施され、一定の成果は得られているが(新谷、2007; 金澤・伊東、2007など)、その多くは教育センターなど校外で行われ、参加者が限定的となり、成果が各校内の裾野まで広まらず、研修内容の定着が十分ではないとの報告もなされていた(池田、2012; 須田、2008など)。2014年度からは、英語教育推進リーダーの育成など文部科学省の施策として英語指導力向上事業が開始されているものの、当該事業での研修が各校内に波及されるまでには、まだ時間を要していた。

このような状況下で、研修成果の定着を各教員のレベルまで促進する要因として、研修を受ける教員の自律とそれを支える体制の重要性が指摘されていた(池田、2012)。

本研究では、その研究結果をもとに、より効果的で継続性・自律性のある教員研修制度のあり方を探るべく、吹田市の教育委員会および公立小学校との地域連携の形態をとった研修システムのあり方を検討し、これを実施・検証して、システムへフィードバックを行うことにあった。

2. 研究の目的

本研究では、申請者らの所属先が置かれる大阪府吹田市において、教育委員会、公立小学校、申請者ら研究者の3者が、小学校英語教育の分野で連携し、早急に確立が求められている学校内で継続的に実施できる英語指導研修のシステムを構築し、その検証過程で収集したデータと理論の両面から検討を重ね、有効な学校内教員研修システムのフレームワークを提案することを目的とする。これを通して、変革期にある小学校英語教育の成否を分ける鍵となる教員指導力向上に、研究および実践の両面で貢献することをねらう。

3. 研究の方法

(1) まず、先行研究に基づいて、システム構築をおこなった(Long, 2005)。具体的には、学校視察や授業観察、研究参加者からの意識調査などを実施し、必要な足場かけのあり方を明らかにした。また、研修支援者として、本研究代表者らの所属先である外国語教育学研究科および外国語学部の大学院生・学部生を派遣する体制を整え、英語教師を目指す院生・学部生の成長促進を図った。なお、学生らには、本研究代表者や分担者の他に、現場経験が豊富な実践者を講師として招聘し、支援校への派遣前に十分にトレーニングをおこない、派遣に備えた。

(2) 次に、準備した研修システムを検証した。データ収集は、(1)授業観察(ビデオ録画)、(2)教員からのアンケート、インタビュー、(3)管理職従事者(校長、教頭)や教師、英語担当指導主事、へのアンケートおよびインタビュー、そして(4)研修支援者である学生からのジャーナル、振り返りシートおよびインタビューにより実施した。そして、アンケート結果を推計統計や効果量の算出により量的に分析したり、授業観察やインタビュー、ジャーナル、振り返りシートを内容分析の手法で質的に分析したりして、研修システムの有効性を検証した。

(3) また、研究結果が明らかとなった部分から、順次、国内の学会(審査あり)で発表するとともに、論文としてまとめ、英文国際論文集や国内学会紀要(ともに査読付き)に投稿した。

4. 研究成果

(1) 構築したシステムの検証を図ったところ、特に教員の不安軽減に対して一定の成果を上げたことが確認された。その理由としては、彼らが抱えている不安の原因をピンポイントに解決していく可能性があるからだということも分かった。一方で、管理職教員の研修への関わり方

や、(システムの)持続性をどう実現していくのかなどに、解決すべき課題があることも明らかになった。これらの結果から、学校内教員研修システムのフレームワークを構築する上で必要な足場やその掛け方が確認された。

(2) さらに、データを増やしてシステムのさらなる検証を行った結果、システム化には Engeström (1999)による活動理論が応用できること、そしてより効果的な研修システムの構築には、活動理論の枠組みにおいて、参加教員および管理職教員それぞれの「ルール」および「分業」、「主体性」の要素の作用の仕方が重要であることがわかった。そして「管理職の役割の重要性」が明らかとなった。このように、効果的な学校内研修を理論的枠組みに基づいてある程度までシステム化できた研究はこれまでになく、大変意義深い。

(3) 上述 2 つの調査に加えて、学校内研修と教員の不安の変動の複雑な関係性についても、アンケートおよびインタビューにより明らかとなってきた。具体的には、質的分析を時間的経過による変動だけではなく、個人要因と状況要因の両観点から分析する 複雑性理論という手法を用いると、不安の変動には、教員個人が有する要因(教歴、英語への興味、英語力など)と、個々の置かれている状況(担任の有無、研究授業実施の有無など)とが、複合的に関係していることが明らかとなった。このように、新しい分析方法により得られた知見として、寄与するところは大きい。

(4) また、教員だけではなく、研修支援員として一連の研究に参加した教員養成志望の大学(院)生の認識の変化にも着目し、支援員として現職教員と交流を持つことで、彼らがどのような学びを得ているかを調査した。毎研修後の振り返りシートおよび事後アンケートを質的に分析したところ、彼らの学びの過程も Engeström (1999)による活動理論で説明できることが明らかとなった。それによると、学生たちは、(1) 研修現場(Community) の状況に合わせて、自分たちの役割(Division of labor) を微調整し、目標 (Object/role)を細分化することで、自分たちの学びを得ている。また、(2) また、2 年目の支援員は、(a) 振り返り(思考)の量が増え、(b) 振り返り(思考)の内容も、教師の置かれる状況や文脈を踏まえた多 元的なものに変化した(=「 教師の多様な思考様式 」)。

(5) さらに、(4)で述べた研究結果を踏まえて追跡調査を行ったところ、小学校教育志望者が認知的成長を遂げる背景には、(a) 環境 (状況)の変化により情意の揺れを経験し、(b) その揺れを、仲間との協同学習 (対話・言語化) や、振り返り活動 (言語化)、大学院で学んだ理論などのツールを用いて解消し、そして (c) その中で思考が多様化するというプロセスが見られることが、わかった。この分析結果から、小学校へ派遣する院生においても 認知的成長が見られ、さらにその成長が、派遣期間が長くなることでより深まっていることが明らかとなった。つまり、本研究で提案を試みている学校内研修システムが、教員側だけではなく、教員志望の学生側にも効果的であることが確認された。支援員として長期間に渡り交流を持つ本研究のような試みは、他に例がなく、その試みの中で学生たちの学びの過程が明らかとなったことは、とても重要であるといえる。

< 引用文献 >

Engeström, Y. (1999). Activity theory and individual and social transformation. In Y.

- Engeström, R. Miettinen & R-L. Punamäki (Eds.), *Perspectives on activity theory* (pp. 19–38). Cambridge: Cambridge University Press.
- Long, M.H. (2005). *Second language needs analysis*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 池田真生子 (2012). 「教員研修の成果を定着させるためには? : 小学校外国語活動でのケース・スタディより」森住 衛 (監修)『言語文化教育学の実践: 言語文化観をいかに育むか』 (pp. 179-193) 金星堂.
- 金澤延美・伊東弥香 (2007). 「<英語活動>に関する公立小学校教員の意識調査—小学校英語の指導者の資質と指導者研修について—」『小学校英語教育学会紀要』第 8 号, 61-68.
- 新谷敦子 (2007). 「英語専門委員による教員研修の取り組み」『小学校英語教育学会紀要』第 8 号, 1-8.
- 須田紀子 (2008). 「小学校英語導入の諸問題—ある公立小学校の試みと今後の課題」『小学校英語教育学会紀要』第 9 号, 95-102.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 池田真生子、今井裕之、竹内 理	4. 巻 17
2. 論文標題 持続可能な校内教員研修システムの構築 - 小学校での外国語（英語）活動における不安軽減に焦点をあてて -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 JES Journal	6. 最初と最後の頁 4-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 池田真生子、竹内 理、今井裕之
2. 発表標題 小学校教員の英語指導に対する不安の変動
3. 学会等名 第18回小学校英語教育学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池田真生子、今井裕之、竹内 理
2. 発表標題 英語教育志望者の認識の変化：現職教員とのプロジェクトを通して
3. 学会等名 外国語教育メディア学会第58回全国研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池田真生子、今井裕之、竹内理
2. 発表標題 学校内「英語教育」教員研修システムの効果検証－2年間の地域連携によるケース・スタディー
3. 学会等名 小学校英語教育学会（JES）第9回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 池田真生子、今井裕之、竹内理
2. 発表標題 英語教員志望者の認識の変化：小学校外国語活動でのケース・スタディより
3. 学会等名 外国語教育メディア学会（LET）第57回全国研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 池田真生子、今井裕之、竹内 理
2. 発表標題 学校内教員研修システムの効果の検証ー 地域連携によるケース・スタディ ー
3. 学会等名 第16回小学校英語教育学会（JES）全国大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 池田真生子、今井裕之、竹内 理
2. 発表標題 小学校英語活動に関する意識の違いー教員、ALT、管理職、指導主事を対象とした聞き取り調査よりー
3. 学会等名 外国語教育メディア学会（LET）第56回全国研究大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 池田真生子、今井裕之、竹内 理
2. 発表標題 小学校教員志望者の認知的成長のプロセスー現場教員との英語プロジェクトを通じて
3. 学会等名 第19回小学校英語教育学会（JES）全国大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Reinders, H., Ryan, S., & Nakamura, S.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Palgrave Mcmillan	5. 総ページ数 295
3. 書名 Innovation in Language Teaching and Learning: The Case of Japan	

1. 著者名 Gkonou, C., Dewaele, J-M., & King, J.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Multilingual Matters	5. 総ページ数 299
3. 書名 The Emotional Rollercoaster of Language Teaching	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	今井 裕之 (IMAI Hiroyuki) (80247759)	関西大学・外国語学部・教授 (34416)	
研究分担者	竹内 理 (TAKEUCHI Osamu) (40206941)	関西大学・外国語学部・教授 (34416)	